

平成 28 年 5 月 23 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

日本公庫総研レポート『「クールジャパン」(非食品分野)に取り組む中小企業』を発行

日本政策金融公庫総合研究所では、日本公庫総研レポート『「クールジャパン」(非食品分野)に取り組む中小企業』を発行しました。

「クールジャパン」は、2020 年に東京オリンピックの開催を控え、現在注目を集めるテーマの一つです。

かかるなか、本レポートでは「クールジャパン」に関連したビジネスに取り組み、成功している中小企業に焦点をあてて、その現状と課題、成功要因を明らかにしました。

本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

インタビュー調査を踏まえ、中小企業が「クールジャパン」関連のビジネスに取り組むうえで、次の4点が重要と考えられます。

1 自社の強みの認識と現地ニーズに応じたカスタマイズ

海外で市場を開拓するためには、まず自社の商品やサービスの強み・魅力 (Contents) を見出すことが必要です。ただし、日本の (自社の) 考えを押し付けるのではなく、海外の文化や生活習慣をよく理解した上で、現地のニーズに合わせたカスタマイズに柔軟に対応する (Customization) ことが重要です。

2 信頼のおける取引先の確保

海外で事業を展開するためには、新たな販売経路の開拓が必要です。そのためには、現地での「コネクション (Connection)」づくりが必要になります。海外の事情に詳しくない中小企業にとって、信頼できる現地事業者とのコネクションを作ることは欠かせません。

3 さまざまなコラボレーションや政府機関、自治体との連携

自社の製品・サービスを知ってもらうためにはプロモーションが必要になりますが、多くの中小企業は、海外でのプロモーションに関するノウハウに乏しく、多額の費用を負担することも容易ではありません。そのため、国内外のアーティストや大企業とのコラボレーション (Collaboration)、さらには政府機関や自治体との連携 (Cooperation) を推進することが重要となります。

4 諦めない心

中小企業にとって新しい取り組みであるクールジャパン関連ビジネスは、認知されるまでに時間と手間がかかります。国内事業に取り組む以上に「諦めない心」を強く持ち続けることが必要です。

※本レポートの全文につきましては、[こちらをご覧ください。](#)

<お問合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ (担当: 楠本)

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269